



## 2019年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 ソレイジア・ファーマ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4597 URL https://www.solasia.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 好裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0管理本部長 (氏名) 宮下 敏雄 TEL 03-5843-8049  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	61	712.4	△494	—	△499	—	△560	—	△560	—	△560	—
2018年12月期第1四半期	7	111.1	△325	—	△325	—	△320	—	△320	—	△320	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2019年12月期第1四半期	△5.	35	△5.	35
2018年12月期第1四半期	△3.	65	△3.	65

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
2019年12月期第1四半期	7,014	6,534	6,534	6,534	93.2	62.23				
2018年12月期	7,728	7,087	7,087	7,087	91.7	67.69				

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2019年12月期	—					
2019年12月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	500	56.9	△3,000	—	△3,000	—	△3,000	—	△3,000	—	△28.57	
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	1,700	433.4	△2,000	—	△2,000	—	△2,000	—	△2,000	—	△19.05	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	105,321,753株	2018年12月期	105,022,169株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	320,000株	2018年12月期	320,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	104,814,577株	2018年12月期 1 Q	87,888,393株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

経営成績

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比 (百万円)
売上収益	7	61	53
売上総利益	1	61	60
営業利益 (△損失)	△325	△494	△168
四半期利益 (△損失)	△320	△560	△240

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは医薬品開発パイプラインの強化と事業化に注力しました。2019年3月に開発品SP-01 (中国販売名：善可舒®) の販売が開始 (臨床現場への提供) された他、2019年2月に開発品SP-03の中国承認を得る等、開発パイプラインに対し、後記③研究開発活動に記載のとおり一定の成果を収めるに至りました。このほか、開発品SP-02や開発品SP-04の臨床試験遂行等に注力し、企業全体としては未だ先行投資が継続している状況にあります。このため、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(売上収益)

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、開発品SP-03の中国での承認取得を契機とするマイルストーン収入等により61百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ53百万円の増加となりました。

(売上総利益)

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は、上記売上収益の発生により61百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ60百万円の増加となりました。

研究開発費、販売費及び一般管理費の内訳

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比 (百万円)
研究開発費	151	243	91
販売費及び一般管理費	174	311	137
計	326	555	228
(内訳) 人件費	97	127	30
業務委託費	161	267	106
その他	67	159	92

(研究開発費、販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、前第1四半期連結累計期間と比べ91百万円増加し、243百万円となりました。これは主にSP-02の国際共同第Ⅱ相臨床試験 (最終試験) や2018年12月に開始したSP-04の国際共同第Ⅲ相臨床試験 (最終試験) 等への臨床開発投資によるものです。販売費及び一般管理費は、中国販売体制を中心とする人的体制整備の進捗及び下記のとおり無形資産償却費発生により、前第1四半期連結累計期間と比べ228百万円増加し、555百万円となりました。

(営業損益)

当第1四半期連結累計期間の営業損失は、前第1四半期連結累計期間と比べ168百万円増加し、494百万円となりました。売上総利益が上記のとおり水準に留まったほか、上記研究開発費、販売費及び一般管理費の発生により営業損失が生じています。

(四半期損益)

当第1四半期連結累計期間の四半期損益は、上記営業損失発生を主要因として560百万円の損失となりました。

(資産性費用の無形資産計上と償却)

当第1四半期連結累計期間において、パイプラインへの投資のうち資産性を有すると認識される開発費用等につき、669百万円を無形資産の増加として計上しました。当第1四半期連結累計期間のパイプラインへの投資は、当該無形資産計上額669百万円と研究開発費243百万円の合計額913百万円となります。

また、開発品SP-03の日本事業無形資産及び開発品SP-01の無形資産は前期より償却を開始しており、当第1四半期連結累計期間において97百万円の償却費が発生いたしました。

これらの結果、無形資産残高は3,695百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△541	△599	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58	△671	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	△2	△6

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは599百万円のマイナス（前第1四半期連結累計期間は541百万円のマイナス）であり、税引前四半期損失499百万円が主要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは671百万円のマイナス（前第1四半期連結累計期間は58百万円のマイナス）であり、資産計上された開発投資に関連する支出669百万円が主要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円のマイナス（前第1四半期連結累計期間は4百万円のプラス）であり、新株予約権の行使による新株の発行による収入7百万円、リース料支払（リース負債のマイナス）による支出9百万円が要因です。

③ 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は243百万円となりました。この他、パイプラインへの投資のうち資産性を有すると認識される開発費用につき、669百万円を無形資産の増加として計上し、当第1四半期連結累計期間のパイプラインへの投資合計額は913百万円となりました。これら投資の結果として、当第1四半期連結累計期間の主な開発品進捗は次のとおりです。

	2019年1月1日時点	当第1四半期連結累計期間中	本書提出日現在
SP-01中国	販売開始準備中	販売開始(2019年3月)	販売中
SP-02日本等	第Ⅱ相臨床試験(最終試験)	第Ⅱ相臨床試験(最終試験)	第Ⅱ相臨床試験(最終試験)
SP-03日本	販売中	販売中	販売中
SP-03中国	当局承認審査中	当局承認取得(2019年2月)	販売準備中
SP-04日本等	第Ⅲ相臨床試験(最終試験)	第Ⅲ相臨床試験(最終試験)	第Ⅲ相臨床試験(最終試験)

なお、開発品毎の詳細は、本日別途公表いたしました「製品開発品等の事業状況(2019年12月期第1四半期)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ714百万円減少し、7,014百万円となりました。流動資産は3,127百万円であり、そのうち現金及び現金同等物は2,774百万円です。非流動資産は3,887百万円であり、そのうち開発投資にかかる資産計上額である無形資産は3,695百万円です。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ161百万円減少し、479百万円となりました。流動負債は345百万円であり、そのうち営業債務及びその他の債務は259百万円です。非流動負債は133百万円であり、繰延税金負債72百万円が主要構成要素です。

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末と比べ552百万円減少し、6,534百万円となりました。主な増加要因は新株予約権行使による新株発行7百万円、主な減少要因は、四半期損失560百万円(第1四半期連結累計損失)によるものです。

なお、本書提出日現在、国内銀行との約定による融資枠(当座貸越契約及びコミットメントライン契約)の金額は3,500百万円であり、すべて未使用の状態にあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年2月13日に公表した2019年12月期の連結業績予想値は、本日現在変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,046	2,774
営業債権及びその他の債権	193	69
棚卸資産	122	124
その他の流動資産	143	159
流動資産合計	4,504	3,127
非流動資産		
有形固定資産	58	56
使用権資産	—	92
無形資産	3,123	3,695
その他の非流動資産	42	42
非流動資産合計	3,224	3,887
資産合計	7,728	7,014
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	580	259
リース負債	—	41
その他の流動負債	39	43
流動負債合計	619	344
非流動負債		
繰延税金負債	11	72
リース負債	—	52
その他の非流動負債	10	10
非流動負債合計	21	135
負債合計	641	479
資本		
資本金	7,632	7,636
資本剰余金	7,483	7,486
利益剰余金	△7,975	△8,536
自己株式	△48	△48
その他の資本の構成要素	△3	△2
資本合計	7,087	6,534
負債及び資本合計	7,728	7,014

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	7	61
売上原価	6	—
売上総利益	1	61
研究開発費	151	243
販売費及び一般管理費	174	311
営業利益 (△損失)	△325	△494
金融収益	0	0
金融費用	0	6
その他の収益	0	0
税引前四半期利益 (△損失)	△325	△499
法人所得税費用	△5	61
四半期利益 (△損失)	△320	△560
四半期利益 (△損失) の帰属 親会社の所有者	△320	△560
1株当たり四半期利益 (△損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	△3.65	△5.35
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	△3.65	△5.35



(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益 (△損失)	△320	△560
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	0	0
小計	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	△320	△560
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△320	△560

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	資本合計
2018年1月1日残高	5,962	5,801	△5,553	—	△2	6,208
四半期包括利益						
四半期利益(△損失)	—	—	△320	—	—	△320
その他の包括利益	—	—	—	—	0	0
四半期包括利益合計	—	—	△320	—	0	△320
所有者との取引額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	2	2	—	—	—	4
所有者との取引額合計	2	2	—	—	—	4
2018年3月31日残高	5,965	5,803	△5,874	—	△2	5,892
2019年1月1日残高	7,632	7,483	△7,975	△48	△3	7,087
四半期包括利益						
四半期利益(△損失)	—	—	△560	—	—	△560
その他の包括利益	—	—	—	—	0	0
四半期包括利益合計	—	—	△560	—	0	△560
所有者との取引額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	4	3	—	—	—	7
所有者との取引額合計	4	3	—	—	—	7
2019年3月31日残高	7,636	7,486	△8,536	△48	△2	6,534

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	△325	△499
減価償却費及び無形資産償却費	3	110
金融収益	△0	△0
金融費用	0	6
営業債権及びその他の債権の増減額	△5	124
棚卸資産の増減額	△34	△2
営業債務及びその他の債務の増減額	△202	△320
その他	21	△17
小計	△541	△599
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△541	△599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22	△1
無形資産の取得による支出	△36	△669
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58	△671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	4	7
リース負債の返済による支出	△0	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	△2
現金及び現金同等物の増減額	△595	△1,273
現金及び現金同等物の期首残高	3,370	4,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,772	2,774

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を修正遡及適用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれている否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値を測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.4%です。